2026年度第１回ファイナンシャル・プランニング技能検定１級実技試験

Part Ⅰ（2026年６月13日）　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

●設　例●

Ｘ株式会社（製造業・非上場会社）は、Ａさん（50歳）の父親Ｃさん（80歳）が30年前に設立した会社である。Ａさんは、2020年に社長に就任し、その際に父親Ｃさんが所有していたＸ社株式について事業承継税制（特例措置・相続時精算課税制度を利用）を活用して同年中に贈与（贈与時の時価は５億6,000万円）を受けている。

Ｘ社は先代の社長である父親Ｃさんが特許を持つ製品を扱っていたため、長年にわたって複数の大手メーカーから安定した受注を受けてきた。しかし、数年前に20年の特許期間が満了したことや、原材料価格の上昇等への対応が遅れたこともあり、有利子負債が増え、２期連続して売上高が減少するなど、先行きは不透明な情勢にある。

そのような折、ＡさんのもとにM&Ａ仲介業者が訪れ、「Ｘ社株式を譲渡する気はないか。買手企業の詳細はまだ明らかにできないが、御社もよく知っている会社で、できるだけ早く基本合意契約を結びたいと言っている。よければ今度相手方と面談する場を設けたい」との提案を受けた。業者によれば、買手企業は人材の確保を第一の目的として今回の提案を行っており、Ｘ社の社長は現状どおりＡさんのままとし、お互いに助け合って事業を拡大していきたいと考えているとのことである。

【事業承継について】

親族内および社内に後継者候補となる有力な人物はおらず、Ａさんは、現状のＸ社の業況を鑑み、Ｘ社株式の譲渡について前向きに考えているが、父親Ｃさんから贈与されたＸ社株式について、父親Ｃさんが生きている間に他社に譲渡することとした場合、課税関係がどのようになるのか知っておきたいと思っている。

また、現在の状況で父親Ｃさんが亡くなった場合、納税猶予されたＸ社株式の贈与税は免除されることは知っているが、相続税の対象になるのかよくわかっていない。

【父親Ｃさんの所有財産の概要】（相続税評価額、土地は小規模宅地等の評価減適用前）

１．現預金	：	１億5,000万円
２．自宅		
①土地（450㎡）	：	9,000万円
②建物（二世帯住宅、築20年）	：	3,000万円
３．Ｘ社本社土地（500㎡）	：	１億円（注）
４．賃貸アパート		
①土地（200㎡）	：	4,000万円
②建物（築20年、８室）	：	1,000万円（年間収入約800万円）
合計	：	４億2,000万円

（注）Ｘ社は土地の無償返還に関する届出書を父親Ｃさんと連名で税務署に提出し、父親Ｃさんに通常の地代を支払っている。

【Ｘ社の概要】

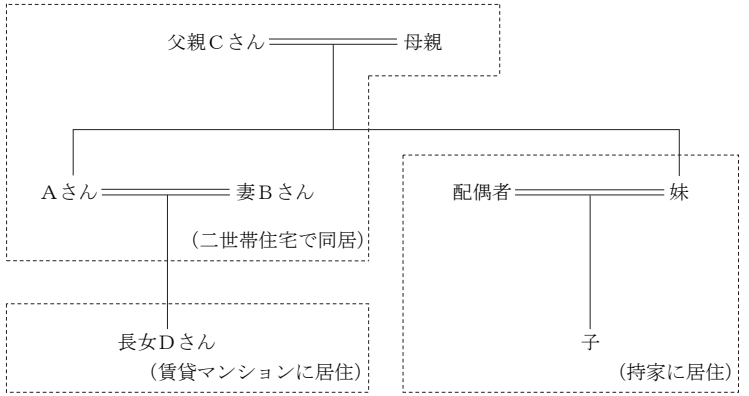
資本金：4,000万円　会社規模：大会社　従業員数：80人
売上高：20億円　税前利益：3,000万円　純資産　：11億円
株主構成（発行済株式総数８万株）：Ａさん100％
贈与時の株式の相続税評価額：類似業種比準価額7,000円／株、純資産価額10,000円／株
※Ｘ社株式は譲渡制限株式である。

（注）設例に関し、詳細な計算を行う必要はない。

検討のポイント

●設例の顧客の相談内容および問題点として、どのようなことが考えられるか。
●それらの相談内容および問題点を解決するために、どのような提案・方策が考えられるか。
●それらの方策（解決策）のなかで、何を顧客に提案するか。その理由・留意点は何か。
●ＦＰと職業倫理について、どのようなことが考えられるか。

【親族関係図】



（メモ余白）